



茂田 信三 議員

質問

財政難の中アグリの見直しを

答弁

地域振興の中核施設として、地域全体への大きな波及効果を目指し、一丸となって取り組む

茂田議員の質問動画



議員

戸田建設が所有する土地の固定資産税は年間2億円入ったのか。

副市長

令和元年801万円、令和2年1千32万円である。

議員

何故コロナ禍で優秀な企業が事業を止めるのに、道の駅を中止しないのか。責任の所在もなし、まして費用対効果がない。財政難の中、将来のメンテナンス費用の4億円はこれからどう捻出するのか。

副市長

時代に合う形で地域経済の活性化につながるものと確信している。

議員

以前の総合振興計画では、地域交流センターのところへ物産店を造る諮問があった。何故それが道の駅になるのか。職を失い、生活が大変な時に地権者から坪2万3千円で戸田建設が買い上げた農地を、市が13万2千円で買い上げることは、到底納得できない。

副市長

公共施設の整備も含まれるため土地売却の想定額である。

議員

何故、私どもがアグリサイエンス、道の駅に何年も反対している理由は、最初の約束と違うということである。市の持ち出しは5億円が限度である。その他に下水道8億円、道の駅等々である。高度なコンピューター制御を用いた6次産業のモデル地区にするとのこと。誰もがカゴメ等の大企業が参入すると思った。観光農園とは一言も言ってはいない。

副市長

通常のパイプハウスでなく、軒高5メートルの大規模鉄骨ハウスである。

議員

それでは全然答弁になっていない。イチゴ、トマトの栽培となっているが、その道の人であるならば、何十億円もかけてやる事業ではない。最初の目的と全然違う。

結論は、何十億という住民の血税を使い、最終的には戸田建設が安く買い上げた農地を宅地で売りぬく事業ではないか。

【その他の質問】

★「あすなるの物産館」について



岡野 一男 議員

質問

自治体の業務システム標準化とは何か

答弁

システム導入により自治体の負担の軽減を図る

岡野議員の質問動画



議員

国は、自治体の業務システムの標準化を推進しようとしているが、この標準化とは何か。

総務部長

国は、自治体の基幹系情報システムの基準となる標準仕様を策定し、さらに各自治体がこのシステムを利用することを義務付ける法的枠組みを構築し、システムの標準化の推進をすることである。

議員

自治体業務の中で該当する具体的な業務とは何か。

総務部長

住民記録、固定資産税、個人住民税、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、障害者福祉、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援等の17業務である。

議員

この17業務は、自治体で行う業務の大部分を占めていると思うがこの根幹はマイナンバー制度に連動しているのか。

資産管理課長

標準化の推進について、マイナ

ンバー制度が深く関わっているという認識はしていない。

議員

当市のマイナンバー制度の普及率はどのような状況か。

資産管理課長

11月15日現在、交付状況は20.5%である。

議員

行政の行う再編・改編は、市民の利便性向上というよりも行政の効率化が主体ではないか。

資産管理課長

効率化を図ることにより、職員は他の業務を行うことができ、結果的には、住民サービスの向上につながるべくと認識している。

議員

各自治体の情報システムを標準化するとは、市町村合併につながるのではないか。

総務部長

自治体の負荷軽減が目的であり合併につながるものではない。

議員

国と十二分に協議して、より良いシステムを構築していただきました。